

平成17年2月23日

山古志の復興には、日本の国づくりのありようが問われている。 「山古志 復興新ビジョン 中間報告骨子」発表

3月7日(月)「山古志復興新ビジョン研究会」全体会議 開催

「山古志復興新ビジョン研究会」(委員長:新潟経済同友会筆頭代表幹事 江村隆三)第2回全体会議を下記日程にて開催するにあたり、今までの研究会の活動並びに本研究会が行った住民アンケートの結果を踏まえ「山古志 復興新ビジョン 中間報告骨子」を発表いたします。

阪神淡路大震災から、日本人は多くのことを学び、その知識は今回の新潟県中越地震でも活かされました。しかし、大都市・神戸の復興の歩みは、そのまま山古志村の復興に当てはめることはできません。大都市の対局にある中山間地の復興の持つ意味とは - 。そして、「村に戻りたい」という9割以上の村民の強い意志をどのように活かすか - 。記者発表とあわせて、研究会の討議もご聴講ください。



「山古志復興新ビジョン 中間報告骨子」発表

- ・平成17年2月23日(水) 午前11時
- ・別添資料「今後の生活と復興に関する意向調査」と「山古志復興新ビジョン (中間報告 骨子)」について……【別添資料1、別添資料2】参照

第2回「山古志復興新ビジョン研究会」全体会議

日時 平成17年3月7日(月) 10:00～12:00

会場 白山会館 2F大平 (新潟市一番堀通町1-1)

- ・議事次第……【別紙1】参照
- ・研究会構成メンバー……【別紙2】参照

- 1 全体会議のマスコミ各社の取材・聴講は可能です。
- 2 記者発表の際、全体会議への聴講申込ができます。【別紙3】

山古志復興新ビジョン研究会 事務局
新潟経済同友会 / (社)北陸建設弘済会

< 問い合わせ先 >

(社)北陸建設弘済会内 北陸地域づくり研究所 (柳沢・山口)

TEL025-381-1160 / FAX025-383-1233

研究会のURLが変更になりました。また、今までの会議内容もご覧いただけます。

<http://www.yamakoshi2004.jp>

第2回「山古志 復興新ビジョン研究会」全体会議

日 時 平成17年3月7日(月)
10:00~12:00
場 所 白山会館 2F大平

議事次第

開会

1.挨拶

委員長 新潟経済同友会 筆頭代表幹事 江村 隆三

2.第2回分科会、円卓会議の報告(事務局より)

3.山古志復興新ビジョン中間報告の検討・決定

中間報告<本編、資料編>の説明 (事務局より)

中間報告の検討(報告内容の決定)

4.今後のスケジュールについて(事務局より)

閉会

山古志復興新ビジョン研究会 構成委員

委員長	新潟経済同友会 筆頭代表幹事	江村 隆三
総合アドバイザー	NPO法人防災情報機構 会長	伊藤 和明
アドバイザー	株式会社 社会安全研究所 所長	木村 拓郎
委員	社団法人北陸建設弘済会 理事長	和田 惇
〃	長岡造形大学 教授	平井 邦彦
〃	新潟大学 経済学部 教授	西澤 輝泰
オブザーバー	株式会社 新潟日报社 編集局 次長	小田 敏三

分科会構成委員

【地域基盤再生分科会】		
座長	社団法人北陸建設弘済会 理事長	和田 惇
委員	長岡技術科学大学 環境・建設系 教授	松本 昌二
〃	長岡技術科学大学 環境・建設系 教授	丸山 暉彦
〃	新潟大学 積雪地域災害研究センター教授	丸井 英明
〃	新潟大学 工学部 教授	大川 秀雄
【生活再生分科会】		
座長	長岡造形大学 造形学部 教授	平井 邦彦
委員	新潟大学 農学部 教授	伊藤 忠雄
〃	新潟工科大学 建築学科 教授	深澤 大輔
〃	有限会社M A X・Z E N performance consultants 代表取締役	丸山 結香
〃	長岡技術科学大学 機械系 講師	上村 靖司
〃	長岡造形大学 造形学部 講師	澤田 雅浩
【産業・経済再生分科会】		
座長	新潟大学 経済学部 教授	西澤 輝泰
委員	新潟医療福祉大学 教授	原 敏明
〃	財団法人にいがた産業創造機構 常務理事	金子 武夫
〃	日本政策投資銀行 新潟支店長	熊谷 建一
〃	長岡商工会議所 専務理事	樋口 栄治
〃	株式会社パートナーズプロジェクト 代表取締役	高野 裕

事務局構成

事務局	社団法人北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所
〃	新潟経済同友会

山古志復興新ビジョン研究会事務局 行き
FAX : 025 - 383 - 1233

第2回「山古志復興新ビジョン研究会」全体会議 聴講申込

全体会議の聴講を希望される場合は、下記ご記入の上、3月3日(木)必着で
FAX : 025 - 383 - 1233 までご返送ください。

・記者席の指定がございます。

なお、不明な点がございましたら、山古志復興新ビジョン研究会事務局(柳沢・山口)まで、お問い合わせいただけますよう、お願いいたします。

全体会議 聴講希望	
御社名	
ご出席者名 (代表者名)	
ご出席者名	

「今後の生活と復興に関する意識調査」調査結果の要約(速報版)について

先の2月18日に山古志村が仮設入居者意向調査の仮集計結果を発表したが、別添資料は、「仮設住宅に入居しなかった山古志村民の世帯主」の方に行った追加調査分を含めた集計結果である。調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

- ・震災により甚大な被害を受けた山古志村住民の、帰村に対する意識や復興・復旧へ向けての意見や要望を把握し、「山古志復興新ビジョン」策定のための参考資料とする。

2. 調査実施

- ・「今後の生活と復興に関する意識調査」は、「山古志村」と「山古志復興新ビジョン研究会」の共同で行った調査である。

3. 調査対象

- ・山古志村全世帯（原則として世帯主が回答）

4. 調査方法

- ・(仮設住宅入居世帯への調査)
質問紙による自記入式の留め置き調査、一部聞き取り調査を実施
(訪問配布、訪問回収・一部郵送回収)
- ・(仮設住宅に入居していない世帯への調査)
郵送調査を実施

5. 調査結果を参考するにあたっての注意点

- ・調査結果は、回収票に対する結果であり、回収できなかった票には「帰村しない」「帰る希望がない」世帯がいると想定される。そのため、調査結果にでている「帰村意識」の数字は、実際の全世帯の意識より、高い値となっている可能性がある。

<問い合わせ先>

山古志復興新ビジョン研究会 事務局

(社)北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所(柳沢・山口)

TEL025-381-1160 / FAX025-383-1233

「今後の生活と復興に関する意向調査」 調査結果の要約（速報版）

当資料の数値はH17年2月22日現在の速報値です。今後、分析を進める過程で、数値が若干修正される場合がございます。

平成17年2月22日

山古志復興新ビジョン研究会

調査概要

1. 調査目的

震災により甚大な被害を受けた山古志村住民の、帰村に対する意識や復興・復旧へ向けての意見や要望を把握し、「山古志復興新ビジョン」策定のための参考資料とする。

2. 調査対象

山古志村全世帯（原則として世帯主が回答）
676世帯 [仮設住宅入居世帯:578、仮設住宅非入居世帯:98]

3. 調査方法

質問紙による自記入式の留め置き調査、一部聞き取り調査を実施
(訪問配布、訪問回収・一部郵送回収)

仮設住宅に入居していない世帯には郵送調査を実施

4. 調査時期

平成17年1～2月

5. 調査実施機関

山古志村・山古志復興新ビジョン研究会（共同で実施）

6. 有効回収数

587票 [仮設住宅入居世帯:518票、仮設住宅非入居世帯:69票]

7. 回収率

86.8%

山古志村全世帯数(676世帯:H16.12.31現在、住民基本台帳)に対する回収率

8. 性・年齢別回収結果

<性別> 男性:495人(84.3%)、女性:84人(14.3%)、無回答:8人(1.4%)

<年齢> 30代以下:32人(5.5%)
40代 :46人(7.8%)
50代 :146人(24.9%)
60代 :157人(26.7%)
70代 :145人(24.7%)
80代以上:51人(8.7%)
無回答 :10人(1.7%)

原則として世帯主が回答しているため、男性の比率が高く、年代も高めになっている(平均62.85歳)。

調査結果の要約

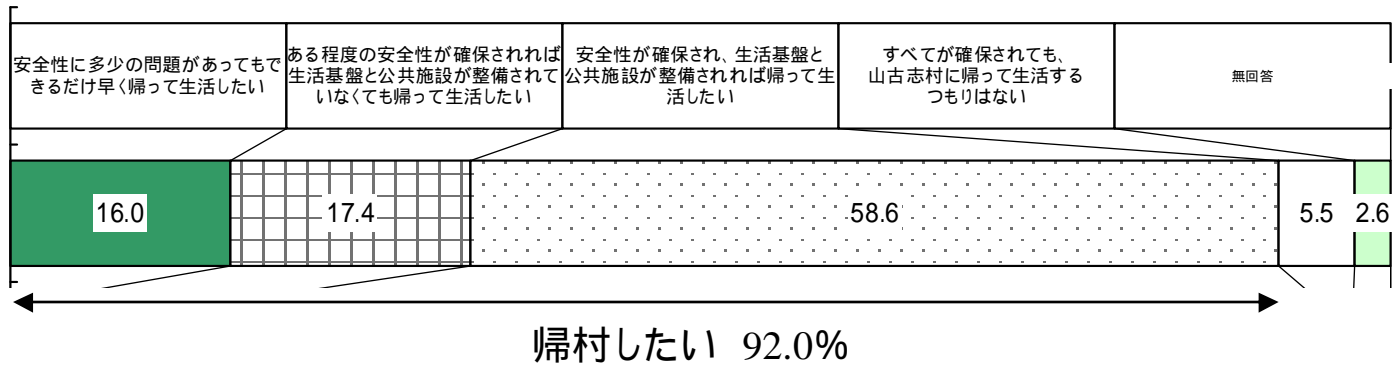
1. 帰村に対する考え方・意識

・92%が「村へ帰って生活したい」と回答。

- ・村民の帰村意識は強く、「村へ帰って生活したい」とする回答が92%を占めた。6割近くが「安全性の確保や生活基盤・公共施設等が整えば」としており、帰村を冷静に捉えている。
- ・帰村時期については、約半数(52.3%)が「今年中」の帰村を希望している。しかし「来年中に」(15.8%)、「(仮設住宅の期限である)2年後」(24.2%)と、来年以降と考えている村民もあわせて4割を占めている。
- ・若い世代ほど、安全性や生活基盤などの条件が整ってから帰村したい、とする意識が強く、冷静に帰村条件を見据えている。
- ・仮設住宅に入居している世帯の92.9%に比べるとやや低いものの、仮設住宅に入居していない世帯でも85.5%が帰村したいと回答している。

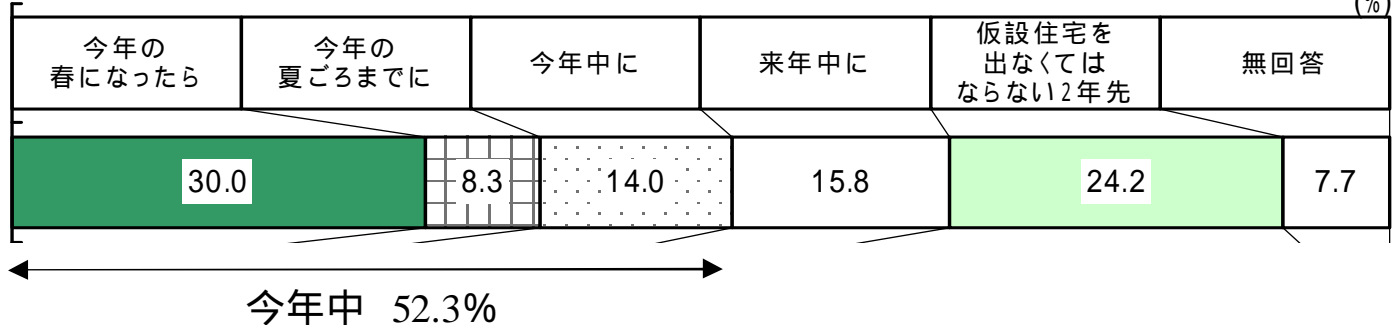
帰村意識と帰村条件 (N=587)

(%)



帰村時期 (N=587)

(%)

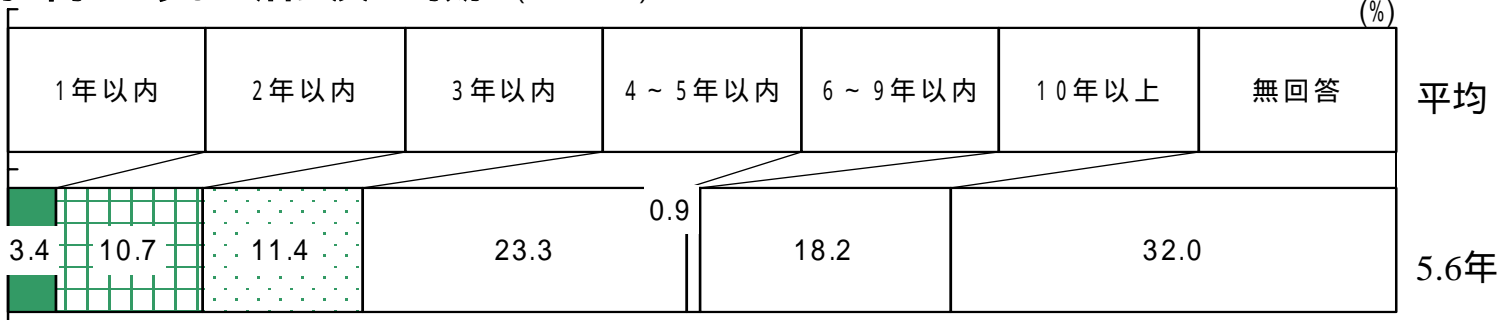


・震災前と同じような生活に戻るには5～6年必要。

- ・震災前とほぼ同じような生活へ戻る時期については「3年以内(1年以内～3年以内の合計)」が25.5%、「4～5年以内」が23.3%。一方「10年以上」とする人も18.2%を占め、平均では5.6年。若い世代ほど時間がかかると考えている。

震災前と同じような生活に戻る時期 (N=587)

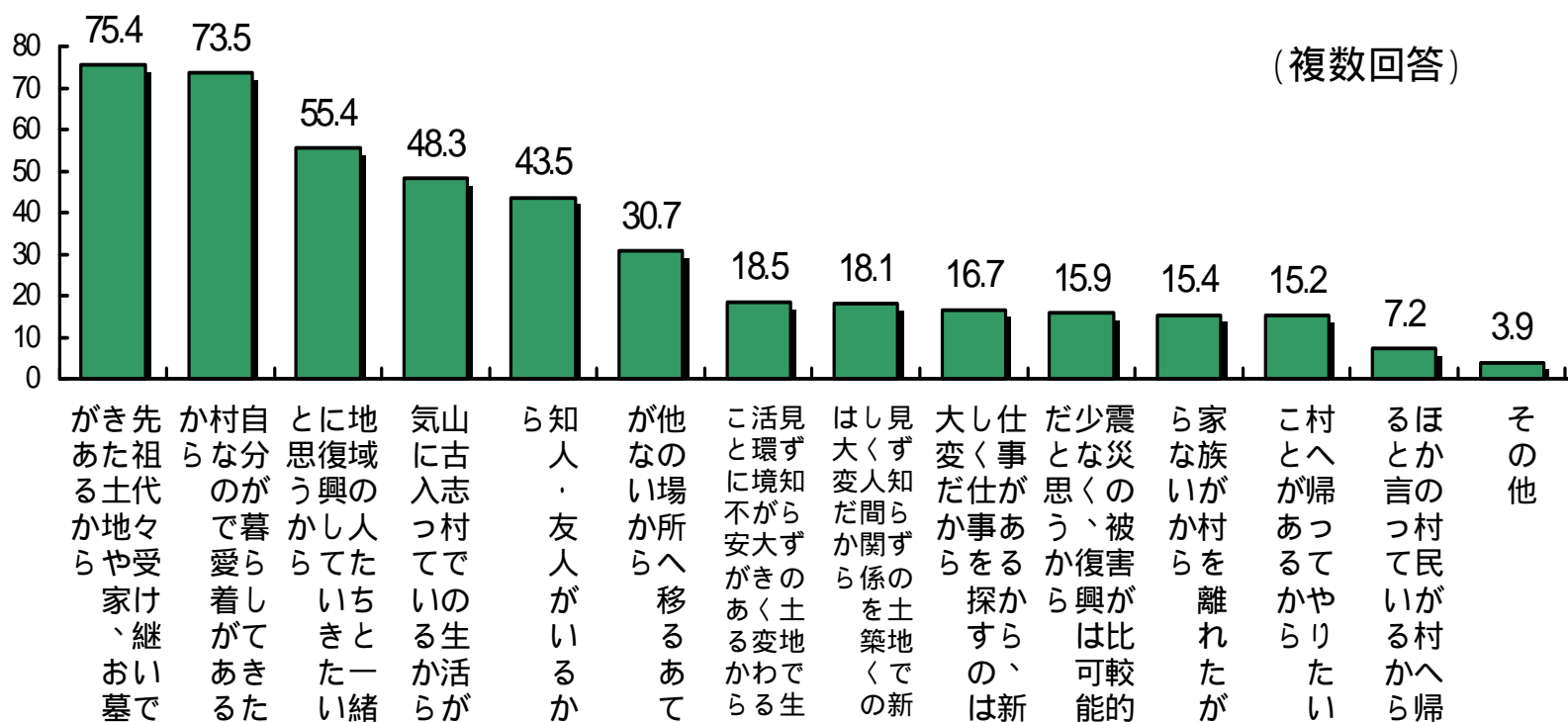
(%)



・帰村したい理由は「先祖代々の土地や墓があるから」、「愛着があるから」。

- ・「先祖代々受け継いできた土地や家、お墓があるから」(75.4%)、「自分が暮らしてきた村なので愛着があるから」(73.5%)が上位2項目。次いで、「地域の人たちと一緒に復興していきたい」(55.4%)となっている。
- ・高齢層ほど、「先祖代々の土地や家、墓がある」ことを帰村の理由にあげる人が多い。
- ・仮設住宅に入居していない世帯では、「先祖代々の土地や家、墓があるから」(89.8%)が極めて高い。

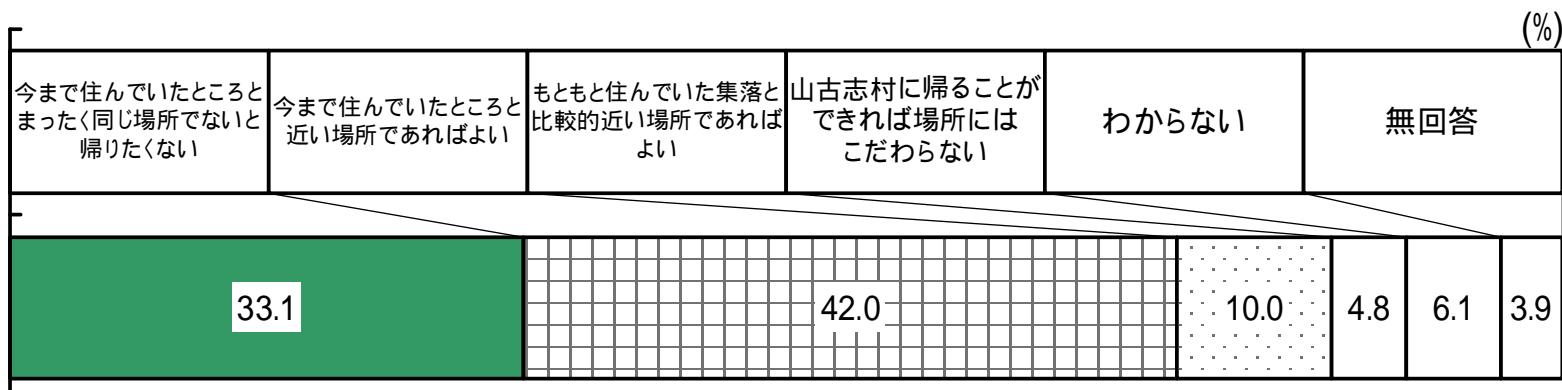
帰村したい理由 (N=540)



・今まで住んでいたところ、もしくはその近くへの帰村を希望する人が多数。

- ・帰村する際に、震災前と同じ場所に帰れない可能性もあるが、村民の多くは「今まで住んでいたところと全く同じ場所」(33.1%)、「今まで住んでいたところと近い場所」(42.0%)へ戻ることを希望している。
- ・比較的被害が軽微とされる種芋原、虫亀地区では「全く同じ場所」を希望する世帯が多いが、被害が大きいとされる南平や東竹沢では、「近い場所であればよい」とする意見が、他の集落よりも多い。

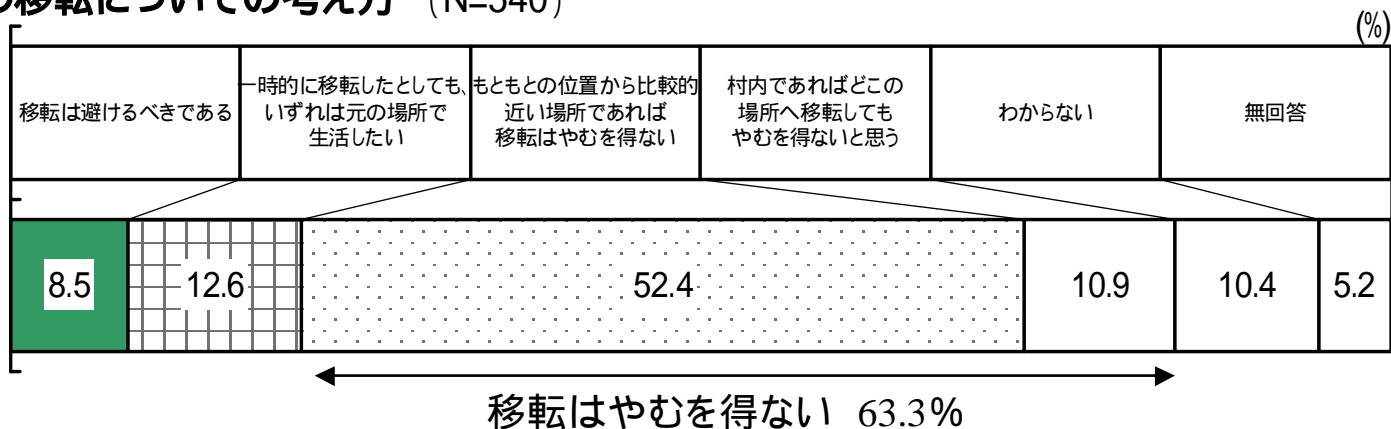
帰村場所 (N=540)



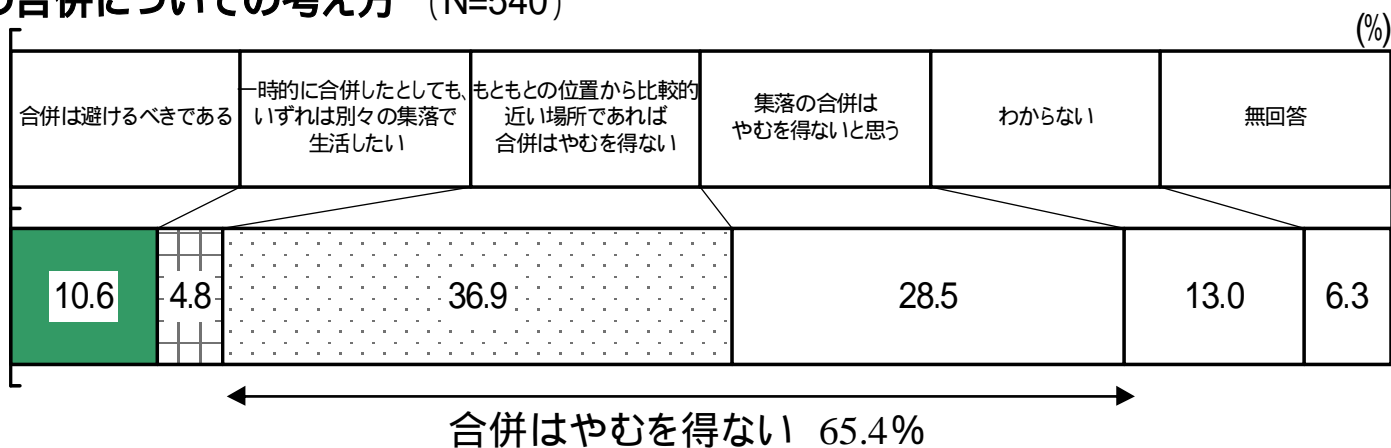
・集落の移転・合併もやむを得ないとする意見が6割以上を占める。

- ・山古志村には14の集落があるが、被災状況に差があるため、元の場所に戻れない可能性もある。こうしたことをふまえた集落の移転や合併については、いずれも「近い場所への移転」「近隣集落との合併」はやむを得ないとする意見が多数を占めた。
- ・「移転はやむを得ない」とする意見は63.3%、「合併はやむを得ない」は65.4%を占めており、被害の大きさとともに、村民が冷静に集落の被災状況を捉えていることが読みとれる。

集落の移転についての考え方 (N=540)



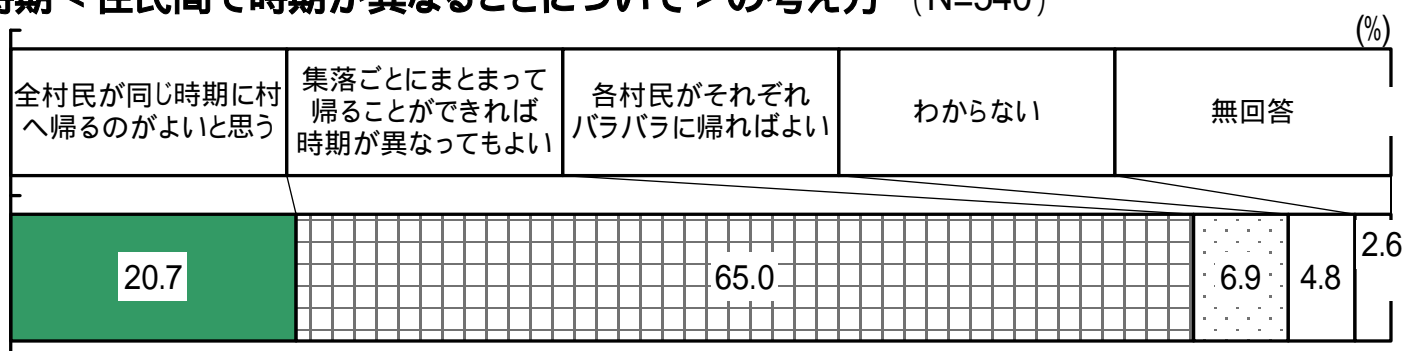
集落の合併についての考え方 (N=540)



・住民間で帰村の時期に差が生じることに関しては3分の2近くが容認。

- ・被害の状況によって住民や集落間で帰村時期に差が生じる可能性もあるが、「集落ごとにまとめて帰ることができれば、帰村時期が異なってもよい」とする意見が多数(65.0%)を占めた。「村民がバラバラに帰ればよい」とするのは6.9%にとどまっている。
- ・仮設住宅に入居していない世帯では「全村民が同じ時期に帰るのがよい」が13.6%と低いが、「集落ごとにまとめて帰る」が64.4%を占め、「村民がバラバラに」とするのは8.5%と少数派。

帰村時期 < 住民間で時期が異なることについて > の考え方 (N=540)

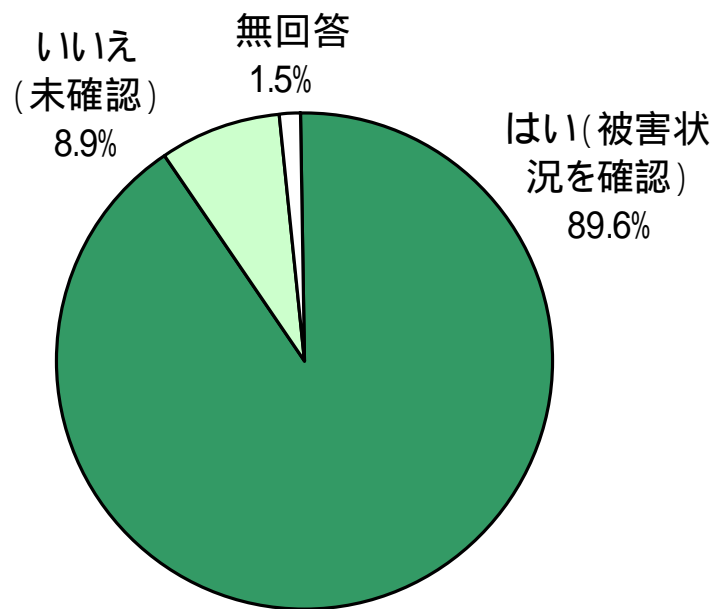


2. 被害状況に対する評価

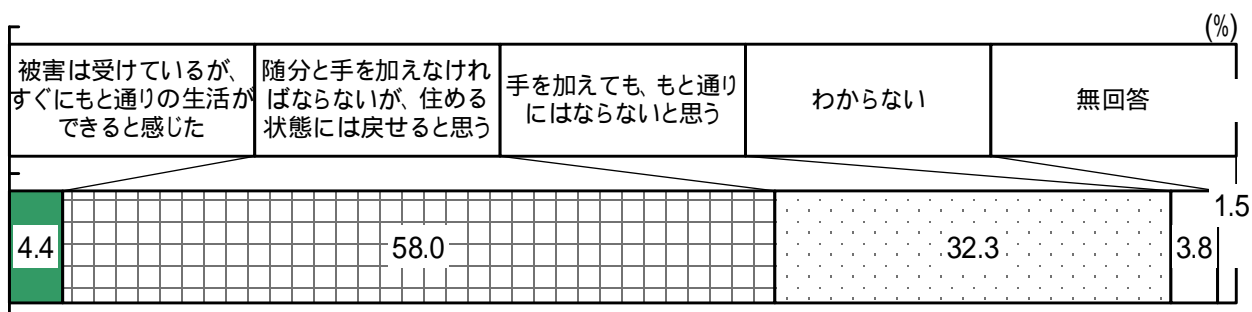
・集落の被害状況は、「手を加えなければならないが、住める状態には戻せる」というのが多くの村民の実感。

- ・9割近くが村や集落の被害状況を実際に自分の目で確認しているが、そのうちの6割弱(58.0%)が「随分と手を加えなければならないが、住める状態には戻せると思う」と感じている。
- ・ただし、60代以上では約3分の1以上が「手を加えても、もと通りには戻らないと思う」との評価をしており、また被害の大きかった集落でも、「もと通りには戻らない」とする意見が多くなっている。

「村や集落」の被害状況の自己確認 (N=587)



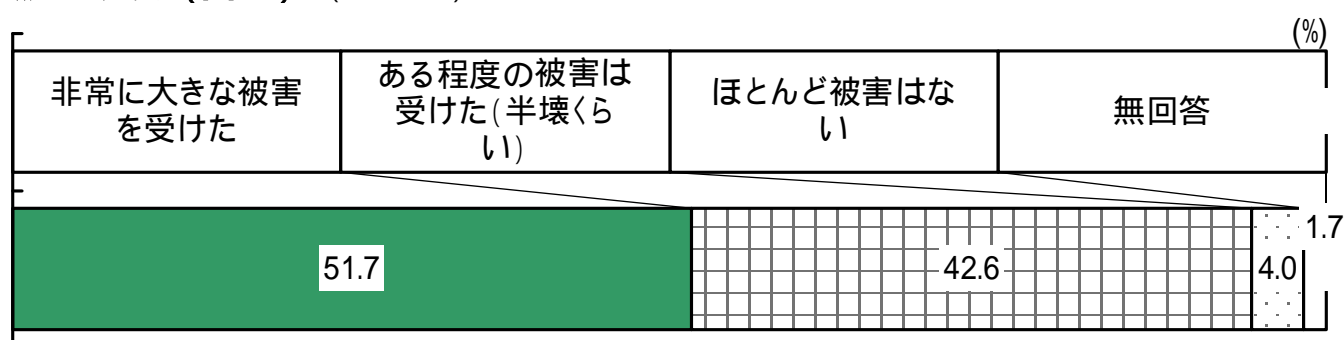
被害状況の実感(集落) (N=526)



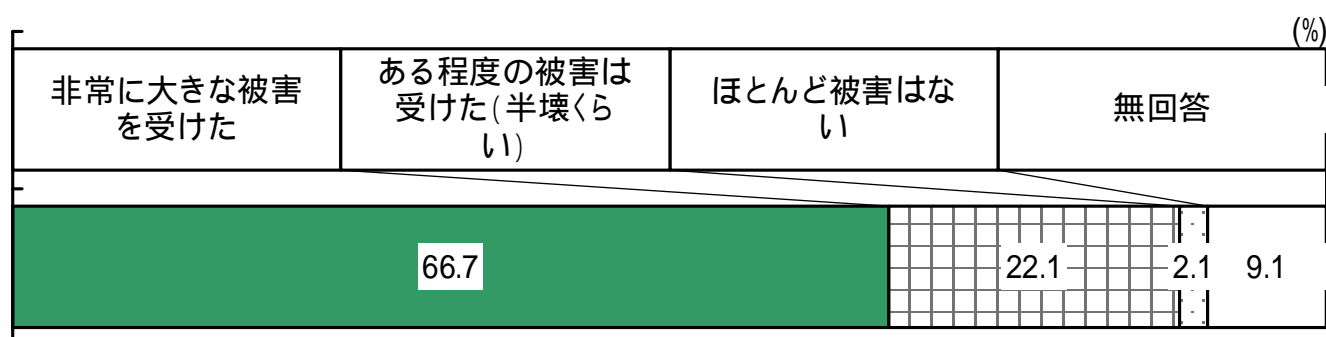
・自宅に関しては5割、農地に関しては7割弱の村民が「非常に大きな被害を受けた」と評価。

- ・自宅の被害状況は「非常に大きな被害」が51.7%、「ある程度の被害(半壊くらい)」が42.6%。農地・養鯉池・牛舎などの被害状況は、「非常に大きな被害」が66.7%、「ある程度の被害(半壊くらい)」が22.1%、というのが村民の被害状況の実感。
- ・被害の大きかった集落ほど、「非常に大きな被害を受けた」と評価する人の割合が高い。

被害状況の実感(自宅) (N=526)



被害状況の実感(農地・養鯉池・牛舎など) (N=526)

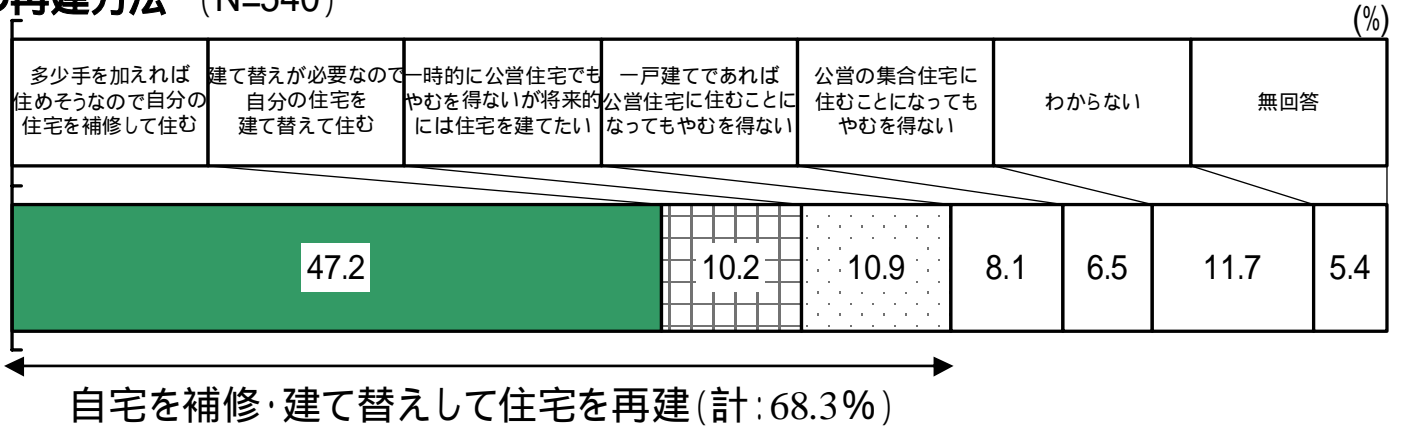


3. 復旧・復興へ向けての考え方・意識

・村民の約3分の2は、自宅の補修・建て替えによる再建を想定。

- ・住宅の再建方法では、「自宅を補修する」(47.2%)、あるいは「自宅を建て替える」(10.2%)との意見が多く、自宅を補修・建て替えして住宅を再建するという意見が7割弱(68.3%)を占めている。
- ・ただし、自宅の再建はあきらめ、公営住宅への入居もやむを得ないとする人も14.6%にのぼる。

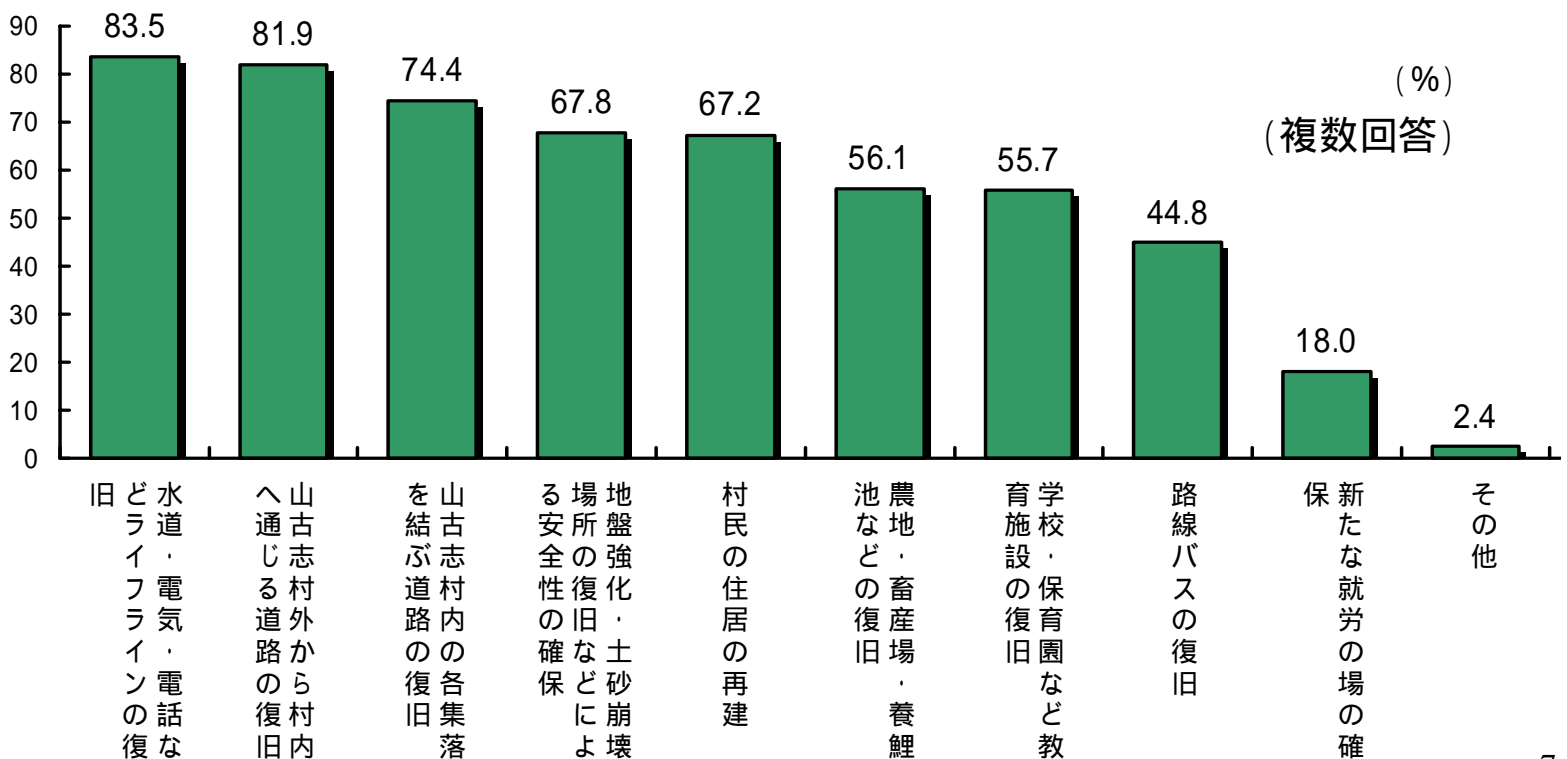
住宅の再建方法 (N=540)



・「ライフラインの復旧」、「村内外の道路の復旧」が村で生活するためには不可欠。

- ・村へ帰って生活するのに必要なこととして村民が望んでいるのは、「水道・電気・電話などライフラインの復旧」(83.5%)、「山古志村外から村内へ通じる道路の復旧」(81.9%)、「山古志村内の各集落を結ぶ道路の復旧」(74.4%)が上位。
- ・学校等へ通う子供がいる40代以下の世帯では、「学校・保育園など教育施設の復旧」を重視する傾向にある。
- ・仮設住宅に入居していない世帯では「村外から村内へ通じる道路」(79.9%)、「ライフライン」(76.3%)の順となっている。

村で生活するために必要なこと (N=540)

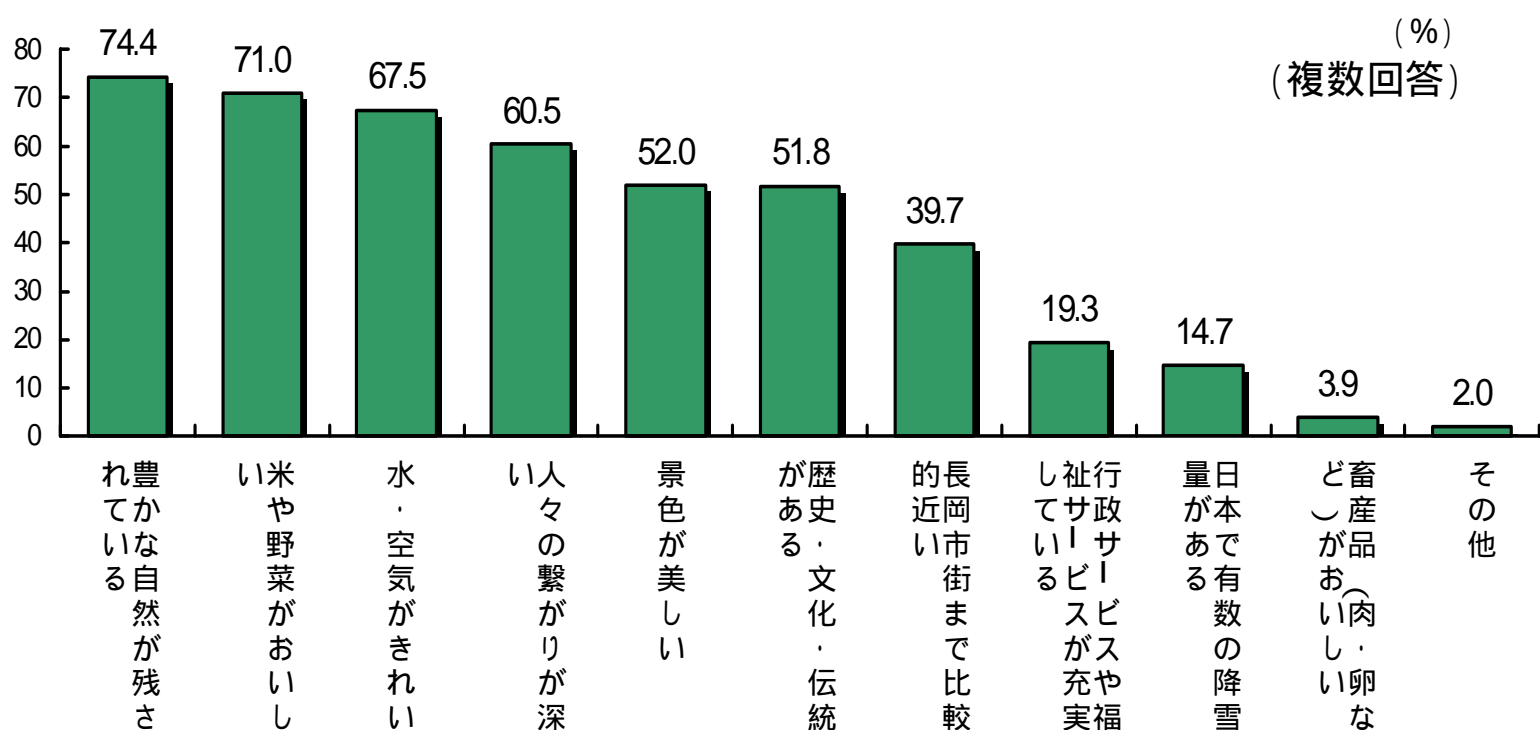


・山古志村民は「豊かな自然」、「おいしい米や野菜」、「きれいな水や空気」を山古志村の魅力として意識している

・村民自身が考える山古志村の魅力は、「豊かな自然が残されている」(74.4%)、「米や野菜がおいしい」(71.0%)、「水・空気がきれい」(67.5%)が上位3項目。「人々の繋がりが深い」(60.5%)が続いている。

・若い世代ほど「豊かな自然」を山古志の魅力と考えている。(40代以下:87.2%)

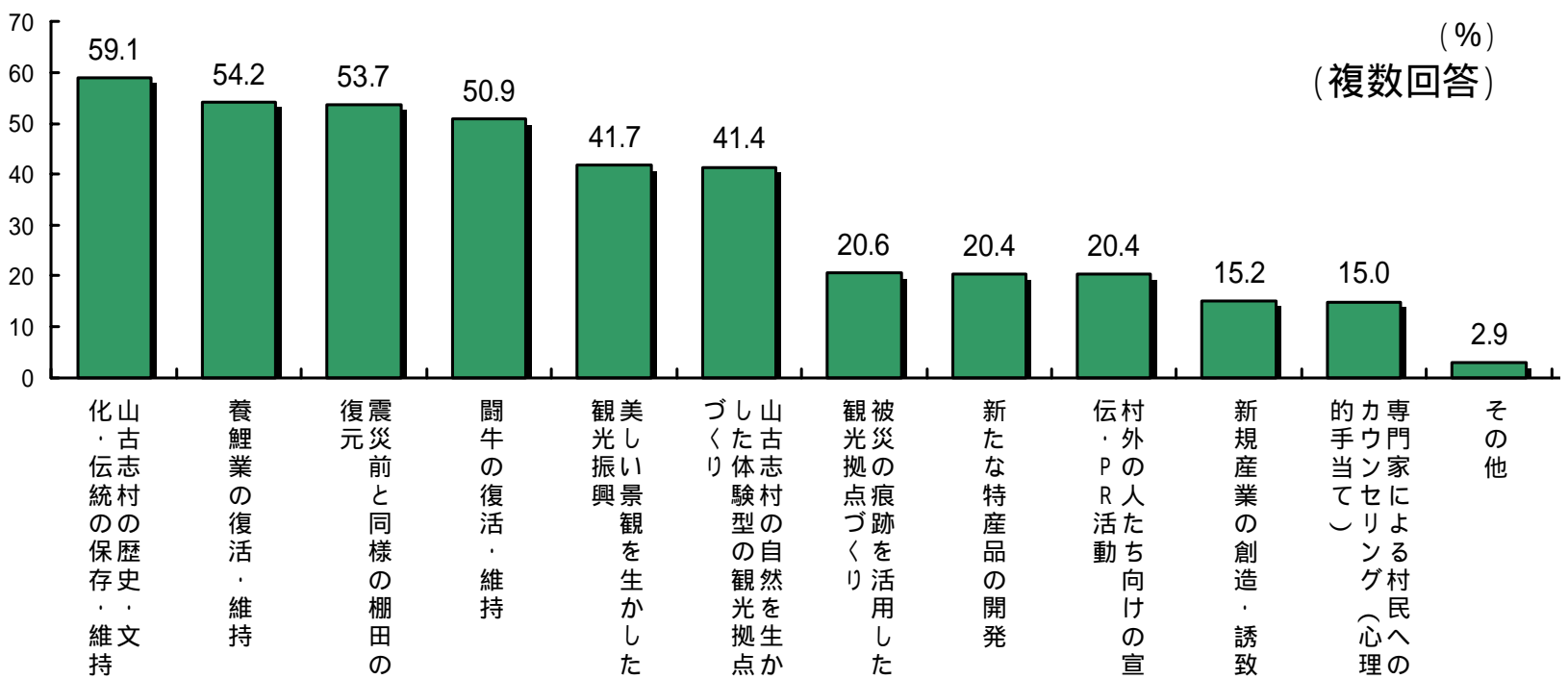
山古志の魅力 (N=587)



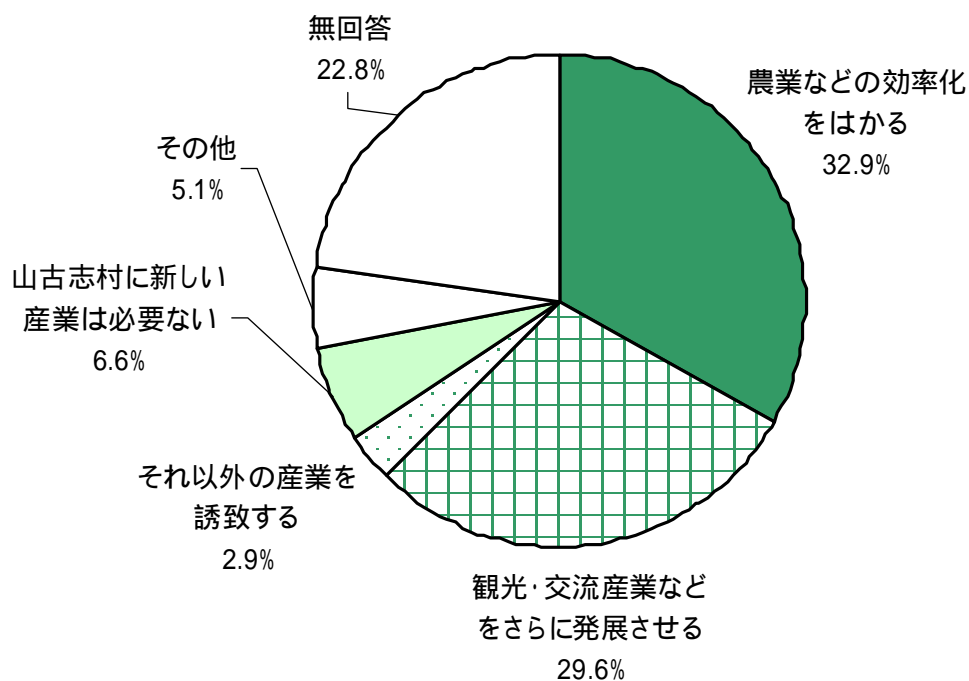
・農業とともに、歴史や伝統、自然など、山古志の資源をいかした観光振興に期待。

- ・山古志の復興に向けて必要な今後の取り組みとしては、「歴史・文化・伝統の保存・維持」(59.1%)、「養鯉業の復活・維持」(54.2%)、「棚田の復元」(53.7%)、「闘牛の復活・維持」(50.9%)などが上位を占めた。
- ・一方で「美しい景観を生かした観光振興」(41.7%)、「山古志の自然を生かした体験型の観光拠点づくり」(41.4%)など、村の資産である自然や美しい景観をいかした新しい観光振興への期待も大きい。特に50代以下の若い世代では、半数以上が「観光振興が必要」としている。
- ・将来の産業についても「農業」とならんで「観光・交流産業」をあげる村民が多く、仮設住宅に入居していない世帯では、「観光・交流産業の発展」(30.4%)が「農業の効率化」(26.1%)を上回っている。

山古志を復興させるのに必要な取り組み (N=587)



将来の産業について (N=587)



世代別特徴

- ・帰村意識では、若い世代(40代以下)で安全面・生活基盤が整ってから帰村したいとする意識が強い。
- ・帰村時期も「今年中に帰村したい」とする人の割合は高齢の世代に比べて低く、また、震災前とほぼ同じような生活に戻る時期についても、「10年以上」とする人の割合が高いなど、若い世代は、より冷静に帰村条件・帰村時期を見据えている。
- ・帰村したい理由では高齢の世代ほど「先祖代々の土地や墓があるから」という意見が多く、70代以上では86.4%にのぼる(40代以下は61.6%)。
- ・帰村場所では、70代以上の高齢世代で「今まで住んでいたところと全く同じ場所でないと帰りたくない」とする人が41.5%にのぼる(40代以下は29.1%)。
- ・また、集落の移転をやむを得ないとする高齢者世代は51.1%(40代以下は79.5%)、集落の合併をやむを得ないとする人も62.5%にとどまり(40代以下は76.7%)、震災前の居住・生活形態にこだわる傾向が若い世代に比べ、より強く出ている。
- ・被害状況(村や集落)に関しては、60代以上の約3分の1以上(36.5%)が「手を加えてももと通りには戻らないと思う」との評価をしており、50代以下(26.5%)に比べ高い。
- ・村で生活するために必要なことでは、学校等へ通う子供の居る40代以下の世帯で「学校・保育園など教育施設の復旧」を重視する傾向にある。
- ・山古志村の魅力については、若い世代ほど「豊かな自然」をあげる人の割合が高い。

仮設住宅への入居・非入居別の特徴

- ・仮設住宅に入居していない世帯の帰村意識は、仮設住宅に入居している世帯の92.9%と比べるとやや低いが、それでも85.8%が帰村を希望している。
- ・仮設住宅に入居していない世帯の89.8%が「先祖代々の土地や家、墓がある」ことを帰村したい理由にあげている(仮設住宅入居世帯は73.6%)。
- ・仮設住宅に入居していない世帯は「全村民が同じ時期に帰るのがよい」が13.6%と低い。(仮設住宅入居世帯は21.6%)
- ・仮設住宅に入居していない世帯のうち、村や集落の被害状況を確認したものは70.3%にとどまる(仮設住宅入居世帯は90.5%)。
- ・仮設住宅に入居していない世帯が村で生活するために必要と考えているのは「村外から村内へ通じる道路」(79.9%)、「ライフライン」(76.3%)の順に多い(仮設住宅入居世帯では「ライフライン」(84.4%)が最も多い)。
- ・仮設住宅に入居していない世帯では、将来重視すべき新しい産業について、「観光・交流産業の発展」(30.4%)が「農業の効率化」(26.1%)を上回っている。全般的に村外との関係をより重視している傾向がうかがわれる。

集落別特徴

- ・比較的被害が軽微とされている種芋原、虫亀地区では「現住地近辺」への帰村を希望する世帯が多く、「今年中」の帰村を希望する人も多い。
- ・一方、被害が大きいとされる南平や東竹沢では、「多少離れた地域でも」とする意見が多く、「今年中」の帰村を希望する人の割合は、他の集落よりも低くなっている。
- ・村で生活するために必要なことでは、比較的被害の大きかった東竹沢、南平では「住居の再建」が不可欠とする意見が多く(それぞれ74.0%、81.1%)、被害の軽微だった種芋原、虫亀、(それぞれ58.7%、64.0%)に比べ高くなっている。

山古志復興新ビジョン

(中間報告 骨子概要)

平成17年2月23日

山古志の復興には、日本の国づくりのありようが問われている。

今回の中越地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

山古志の文化やライフスタイルが、まるごと失われる危機

山古志村は新潟県中越地域の山間部に位置し、厳しい自然と向き合いながら、日々の暮らしを営み、闘牛や鯉などの独自の文化を育み受け継いできた村である。近年、高齢化と過疎化が急速に進行しており、いわば日本の中山間地を代表する典型的な地域といえる。

中越地震によって山古志村は、周辺地域とともに壊滅的な被害を受け、全村民が避難を余儀なくされ、今なお仮の地での生活が続いている。加えて、日本有数の豪雪地帯に位置することから、冬期間の復旧作業は停止。また積雪や雪崩による二次災害や、融雪時の出水等によって、被害がさらに拡大することが懸念されている。さらには、全世帯の4割以上が高齢者世帯という環境から、雪解け後の復旧・復興の困難さが予想されている。

被災状況の大きさ、そして再建をめぐる予想される様々な困難など、山古志村は今まさに地域崩壊の危機に直面しているといっても過言ではない。

それは単に山古志村という地域がなくなるだけでなく、美しい棚田の風景を失うといったことでもない、営々と受け継がれてきた地域の文化やライフスタイルそのものがなくなることを意味している。

山古志村の復興の持つ意味

地震災害はどこにでも起こりうる。しかし、その復旧・復興はそれぞれの地域特性に左右される。

阪神・淡路大震災から日本人は多くのことを学び、その知識は今回の中越地震でも活かされた。しかし大都市・神戸の復興の歩みは、山古志村の復興にそのまま置き換えられるものばかりではない。むしろ神戸という大都市とは対極にある中山間地における地震災害からの復興活動として、山古志村の復旧・復興活動を考える必要がある。すなわち、山古志村の復興計画とは、日本の7割を占めるといふ中山間地の地震災害からの復興のモデルと位置づけられる。

しかし、山古志の復興計画の持つ意味はそれだけではない。そこで問われてい

るのは、日本という国が、中山間地域を通してそこに広がる豊かな暮らしや文化を、どのように位置づけ、どのように保全していこうとしているのか、という国づくりの思想であり、意志である。

ちなみに、山古志村の年間生産額はおよそ 40 億円。復旧・復興に必要な公共投資はそれをはるかに上回る。

「村に戻る」という強い村民の希望に応えるために

山古志復興新ビジョン研究会が平成 17 年 1 月から 2 月にかけて実施した調査では、村民の 9 割以上が「村に戻りたい」という意思を示した。私たちはこの村民の意思と希望を最大限に尊重する。それが今回のビジョンの原点となっている。

山古志の暮らしと文化を再生し、将来へと継承していく主人公は、そこに住む村人である。そのためには、安全性や日常生活に配慮しつつ、まず早期に村に戻るためのプログラムを明確にする必要がある。

そしてさらに言えば、単に復旧にとどまらず住民が将来への希望をもてる、新たな地域づくりのビジョンや計画が不可欠だと考える。そのためには、基盤の再生とともに、地域産業・経済、生活・コミュニティの再生を連動させ、自然と生きる山古志の暮らしから無理なく広がる、復興のプロセスと計画を策定する必要がある。

また、未曾有の被害をもたらした中越地震を、次世代に伝えることも山古志村の重要な役割となる。周辺市町村と連携しつつ、日本の中山間地を代表した情報発信も、復興計画の重要な視点と位置づけた。

本研究会では、上記の視点にたって、新潟の多分野を代表する委員の議論を通して、この「山古志復興新ビジョン」をとりまとめ、山古志村をはじめ、世界に問うものである。

復興計画は策定されて終わるものではない。その計画に基づく新たな地域づくりを始めることで、山古志村周辺地域は再生の途につくが、真の再生のためには、継続的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。そうした継続的な活動を担保していくためにも、この地域に官民の広範囲なネットワークを形成していく必要がある。

このビジョンをもとに、山古志及び周辺地域において、新たな地域づくりのための支援体制やネットワークが生み出されることを期待する。そして、本研究会では、今後もそうした動きをしっかりとサポートしていきたいと考える。

平成 17 年 3 月

《山古志復興に向けての視点と考え方》

1. 山古志村とは

- 日本の多くの中山間地域同様に、過疎化・高齢化が進行している山村
- 山間丘陵地に立地し、ほぼ全村が傾斜地
- 日本有数の豪雪地帯
- 「農」を中心とした独自のライフスタイルや地域文化を継承

2. 中越地震による山古志村の被害状況

- 土砂崩れと地すべりで壊滅的状況
- 地盤の安全確認と広範囲な砂防事業が不可欠
- 都市型の震災と違うのは「大地が痛めつけられた」こと
- 山古志村の被害は、流域全体の安全を危うくする

3. 復旧・復興に関する課題

- 復興にあたっては安全性の確保が最大の課題
- 中山間地という特性を考慮した復興計画が必要
- 山古志村のライフスタイルや文化・産業の再生も課題

(復興新ビジョン策定にあたっての考え方)

山古志住民の意思や期待を最大限に尊重・反映する

国土保全の観点から、中山間地における災害復旧のあり方を提示する

中山間地の活力ある地域経営・地域づくりのモデルとして構築する

住民が自立的な地域の未来を選択できる複数の方向性・メニューを提示する

「被災経験」を新たな地域資源に転換・活用する視点も提案する

《山古志復興新ビジョン - 基本方針と復興のロードマップ(案)》

(本研究会では、被災を超える新たな地域づくり、従来のビジョンにはない新しいビジョンをめざして、「復興新ビジョン」としています。)

1. 山古志復興の基本方針

「山古志の暮らしやライフスタイルの再生」を基本目標とする
復興にあたっては安全性を最優先する
将来にわたる安全性や国土保全の役割を視野に入れる
個人の自主的な取り組みや復興への意欲を尊重する
周辺地域と連携した復興計画・活動とする
「旧に復す」のではなく、災害を超える新たな地域づくりとする

自然とともに生きる「山の暮らし」の再生をめざす

地すべりや雪災害等による新たな災害を防ぐ

山古志の取り組みが強靱な国土づくりのモデルとなる

復興の主役、推進者は住民自身

「復興」をキーワードに地域連携の推進を図る

「復元」にこだわらず新しい山古志の地図を描く

2. 集落再建の考え方と方向性

(考え方)

山古志の再生は「山に帰ること」から始まる
(帰村を優先・重視)
「帰る」92%、「平成17年中に」52%
アンケート調査結果による

被災状況に応じて集落ごとにまとまって帰村する

集落単位での帰村を支援する

(方向性)

早期帰村の「思い」
に応える

安全な暮らしを
確保する

「中越地域安全判定委員会(仮称)」の
設置

3つの方式による分散帰村

- 1)被災前居住地への帰村(復帰型)
- 2)現住地周辺への移転帰村(移転型)
- 3)3年を目途に帰村し、適地へ再度移転(再移転型)

3. 復興の想定スケジュール(ロードマップ)

安全性が確認された集落から、条件つきで段階的に帰村をスタート

平成18年中の帰村を目標に、遅くとも19年には全集落の帰村を実現

帰村期

(H17~19年)
全集落が山古志に戻る

- ・住宅の再建
- ・公共施設の再生
- ・ライフライン、道路等の整備
- ・農地等の復旧

復旧期

(H20年)
生活を被災前水準に

- ・集落再移転検討
- ・農地等の再分配
- ・各種規制の解除

復興期

(H21年~)
新たな地域づくりの推進

- ・被災前を上回る
交流人口/所得

【H17年】

- ・全住民の一斉帰村(確認を目的として短期間)
- ・先行集落の帰村(第1次帰村、冬期は仮設住宅へ)

【H18年】

- ・公共施設(学校等)の開設
- ・新たな集落の帰村(第2次帰村)
- ・先行集落の完全帰村(冬期も山古志で過ごす)

【H19年】

- ・全集落の帰村(一部は仮の場所への集住)

【H20年】

- ・全集落の再移転、住宅確保完了
- ・農地等の再分配終了

【H21年~】

- ・安定した生活や集落の基での地域づくり活動の展開
- ・交流人口の拡大
- ・地域経済・雇用の活性化
- ・新たな居住者の獲得等

《山古志復興新ビジョン - 復旧・復興に向けた取り組みの提案》

帰村・復興期(平成17～20年)における取り組みへの提案

早期帰村を支援するための基盤整備計画のあり方

- 専門家・住民・行政の3者による「中越地域安全判定委員会」の設置
 - 山古志地域だけでなく、周辺地域についても安全性を検討・判定し、一体的な復旧を進める。
- 避難解除が先行するエリアへの集中的な復旧活動の実施

復興に向けた土地利用計画及び基盤整備計画のあり方

- 復旧するエリアとそれ以外のエリアの設定について検討する
 - 住民の理解と合意を得ながら検討を進める
- 山古志地域の新しい土地利用計画(ゾーニング)を設定する
- 基盤整備にあたっては将来の復興計画との連携を視野に入れて進める

帰村前後(H17～18年)の生活支援のあり方

- 一時帰村や日帰り営農など、山古志との接点を確保する
- 仮設住宅と山古志地域を結ぶシャトルバスの運行(H17～18年)
- 避難所生活での生計や生きがいを考慮して「営農の場」を提供
 - (例)
 - 1) 安全性が確保されたエリアでの農地の貸与(日帰り営農)
 - 2) 仮設住宅周辺での農地の貸与
 - 3) 山古志地域での伝統行事や地域行事の実施
- 住民自身が山古志の復興(将来)を考える場や機会を支援する
 - 「元気な山古志研究会(仮称)」

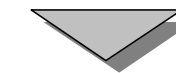
住宅再建に関する支援のあり方

- 中山間地の住宅再建のモデルとなる取り組みの検討
- 地域特性(豪雪地帯等)を踏まえた、各種制度等の柔軟な活用
- 住宅や銀行等の民間支援方策の検討・開発

復興に向けての提案(平成21年以降をみすえて)

(基本的な考え方)

山古志の復興を次代に向けた中山間地復興のモデルと位置づける
 山古志の暮らしや文化、景観等の地域資源を活用する
 時代動向をふまえて「交流」を復興活動のキーワードとする
 「被災」「震災」の経験を復興に向け活用していく
 周辺地域と連携しつつ、世界を視野に入れた復興活動を展開する
 山古志のライフスタイルや身の丈に合った復興活動とする
 地域基盤や生活の再生と復興活動を連動・連携させながら進める



(復興のためのプログラム(案))

農を中心とする「山古志ブランド」の育成・発信

- 「はさがけ米」のブランド化
- 棚田や牛のオーナー制度
- 稀少性の高い野菜等ブランド化
- 棚田と山古志の暮らしを体験する「山古志ツアー」
- 農業(棚田の耕作)体験などのグリーンツーリズム(長期滞在型)
- 世界的な「鯉の学校」の創設
- 闘牛の情報発信と活用
- 山古志を発信する拠点の整備
 - 道の駅、インターネット上の山古志サイト
- 電線等の地中化(風景・景観の保全)

中越地震メモリアル・エリアの形成(防災学習エリア)

- 見学・体験施設として整備・公開
- 周辺地域と連携した防災学習コースの設定
- 防災大学院や研究コース等の誘致
- 防災学習館の設置(道の駅に併設など)

雪の活用・資源化

- 雪エネルギーの実験と体験エリア
- 巨大雪室(氷室)の活用
- 積雪科学館(仮称)の整備

安全・安心を確保するための取り組み

- 土砂災害や雪崩の監視システムの開発・導入
- ヘリポート等の整備計画(災害時の転用を含めた計画)
- 災害に強い情報通信ネットワークの導入
- 危険箇所を示すハザードマップの作成・公表
- 地震に強いライフライン整備技術の開発・実験
- 被災経験を生かした防災マニュアル(行政用、住民用)の整備
- 山古志(中越地震)をモデルとした中山間地災害研究の実施

復興活動を選択・推進する住民の組織・体制づくり

- 早期の勉強会組織の立ち上げ(「元気な山古志研究会(仮称)」)
- 産業・経済の創出に向けた住民の啓発活動の展開
- 国や県等行政機関との連携体制の形成
- 復興事業を継続的に推進・経営していくための組織・体制の形成
- 復興事業を推進していくための資金調達や投資のしくみの検討・導入
- 地域外との人的ネットワーク形成
 - 「地域外居住村民」(2次村民)制度 等